

意見書

平成 25 年 12 月 13 日

小矢部市外部評価委員会

平成 25 年 12 月 13 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市外部評価委員会

委員長 豊 本



平成 25 年度小矢部市外部評価委員会意見書の提出について

小矢部市外部評価委員会(以下「委員会」といいます。)は、小矢部市の行政執行に関し、市民等による行政外部の視点を確保し、評価の客観性・信頼性を高めることを目的として設置されているものであり、本年 10 月に新たな委員 6 名が委嘱されました。

委員会では、小矢部市が平成 24 年度に執行した事業の中から 15 の事業を選択し、3 回にわたって、その評価を行いました。

その事業ごとの評価結果は別添のとおりですが、今後、市当局におかれましては、評価結果を参考に、適正な行政運営にあたられるようお願いいたします。

なお、評価全体を通じ、次の事項について意見があったので、併せて付記いたします。

記

- 1 小矢部市では各部門にわたって様々な補助金が支出されている。これらの補助金については、定期的に見直し等も行われているものの、中には、相当の期間にわたって支出されているものも見受けられる。

時の経過とともに、社会環境が変化する中、補助金がなかば定例化していたり、補助開始当初の目的と現状があわなくなっているなどのものもあると思われる。こうした観点から、一度、原点に立ち返って補助金の在り方を再点検する必要があるのではないか。

もとより、その趣旨は補助金を廃止または縮小することにあるのではなく、その目的や効果を再点検することによって真に市民が求める、より効果的な施策の実現にあることはいうまでもない。

2 小矢部市では、住民福祉を中心とする様々な事業・施策の実施にあたっては、市域を16地区に区分し、各地区において、バランスのよい施策がきめ細やかに展開されている。反面、長引く経済の停滞や少子高齢化などの影響もあり、中心市街地の空き店舗や交流人口の減少など、相対的にみて旧石動市街地の機能低下が目立つことは否定できない。このことについて、市民の中には、各地域の均衡ある振興を期待する一方で、まちなかを市民が往き来し、旧来の賑わいを回復することなど、その活性化を望む声の大きいのも事実である。

こうした市民の声に応えるとともに、アウトレットモールとのシナジー効果を期待するためにも、まちなかにおけるイベントの開催や中心商店街の再生・充実などについて、緊急かつ重点的に取り組む必要があるのではないか。

目 次

- 1 小矢部市外部評価委員会の構成
- 2 外部評価委員会の開催実績
- 3 評価結果

1 小矢部市外部評価委員会の構成

職 名	氏 名
委員長	豊 本 治
委 員	三 可 重 雄
委 員	竹 越 昭 一
委 員	中 富 貴美子
委 員	西 野 順 子
委 員	福 岡 健

(五十音順)

2 外部評価委員会の開催実績

開 催 日	評価した事業
第 1 回 平成 25 年 10 月 17 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・企画事務費 (人がゆきかう交流創出事業) ・定住促進対策事業 ・防災事業 ・税務行政推進費
第 2 回 平成 25 年 10 月 25 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者地域支援事業 (高齢福祉推進員設置事業) ・市営バス事業 ・結婚活動支援事業 ・地域おこし協力隊受入事業 ・商工業振興対策事業 (商店街等振興事業) ・経営改善普及事業
第 3 回 平成 25 年 11 月 12 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産調整推進対策事業 ・観光推進事業 ・義仲・巴広域連携推進事業 ・選挙事務事業 ・ホッケークラブチーム育成支援事業

3 評価結果 平成25年度外部評価委員会 評価及び意見(総括)

事務事業名	課 名	評価番号	今後の方向性・コメントなど
1 企画事務費 (人がゆきかう交流創出事業)	企画政策課	21・51	<p>地域活性化センターの補助金を活用し、高齢者の引きこもり防止やまちなかの活性化につなげた好事業であり、その発想は高く評価する。</p> <p>イベントには、多くの市民が参加しており、今後も継続して実施していくことに異論はないが、H25年度からは市単独事業となっており、事業規模や入場料の在り方など費用対効果を検証して実施する必要がある。</p> <p>また、あわせて民間主導による事業運営なども考慮に入れていく必要がある。</p>
2 定住促進対策事業	企画政策課	32	<p>単純に人口が増加に転ずるまでには至っていないが、減少傾向に歯止めがかかるなど、一定の効果は見受けられ、今後も継続的に取り組んでいくべきと考える。</p> <p>現在の施策に加えて、空き家の活用、病院や企業の誘致などの街の魅力を高める施策とのタイアップによって総合的な定住促進対策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>一方、助成金の内容については、その効果を検証した上で見直すことも検討すべきである。</p>
3 防災事業費	総務課	32	<p>避けてはとおれない災害に適時的確に対応するため、今後さらなる充実が必要である。</p> <p>H23の評価時よりも防災への取り組みが充実してきていることは評価する。</p> <p>なお、防災士の資格取得補助制度や地区防災会活動補助金などについては、現状を確認の上、より適切な助成制度の在り方も検討すべきである。</p>
4 税務行政推進費	税務課	32	<p>適正な収納率を維持し、安定した一般財源を確保するためにも必要な事業である。</p> <p>しかし、本事業の主目的は、納税の啓発にあり、児童・生徒からの作文・ポスター・標語募集にこだわることなく、より効果的な事業実施も含めて検討すべきである。</p>
5 高齢者地域支援事業 (高齢福祉推進員設置事業)	健康福祉課	21	<p>高齢者福祉推進員は、地域福祉を推進する上で必要不可欠な存在である。人材の確保が困難であるという現状や民生・児童委員との処遇バランスという観点から、推進員に対する報酬の在り方を検討する必要があると思われる。</p>

事務事業名	課名	評価番号	今後の方向性・コメントなど
6 市営バス事業	生活環境課	32	<p>本事業は、バス利用者にとっては有意義かつ不可欠なものであるが、市民全体から見ると理解しにくいという側面もあり、収支や利用状況を市民に情報開示するなどの説明責任が求められる。</p> <p>また、路線によっては、バスからデマンドタクシーへの転換を図ったほうが効率的であるのではとの意見もあり、市民が利用しやすく、かつ、効率的な運営のため、適宜の見直しが必要であると考え。</p>
7 結婚活動支援事業	市民協働課	21・51	<p>定住促進や人口増対策とも関連する重要なものである。先頃、本事業によって成婚に至ったケースがあるとの報告もあり、当面は推移を見守るべきである。</p> <p>ただし、本事業において、行政の過度の関与はその守備範囲を超えるのではとの意見もあり、将来的には民間主導によって事業展開することが望ましいと考える。</p>
8 地域おこし協力隊受入事業	企画政策課	21	<p>H24年度に任期が終了した隊員が市内に定住したとの好例もあることや、その経費が国（特別交付税）から措置されることもあり、当面は制度が続く限り、市としては大いに活用し、継続していくべきと考える。</p>
9 商工業振興対策事業 (商店街等振興事業)	商工立地振興課	32	<p>空き店舗対策は、まちなか活性化策の重要な方策であり、市としても緊急に取り組むべき事業である。そのため、本事業を中心市街地で重点的に実施することや、市商工会と連携しながら制度のPR方法等を検討することなど、積極的に取り組む必要がある。</p>
10 経営改善普及事業	商工立地振興課	21	<p>本事業は、市商工会への補助金が主であり、その内容は経営改善普及事業への経営指導に要する人件費である。</p> <p>今後、アウトレットモール効果を商店街活性化にどのように振り向けていくかの検討が必要なこともあり、市商工会と連携強化を含め有効に補助金を活用していくことが重要である。</p>
11 生産調整推進対策事業	農林課	21	<p>本事業は、国の政策と密接に関係するものである。、国において生産調整（減反）の見直しが検討されているところであるため、国の政策をみながら市の独自性を発揮し、今後引き続き対応していくことが必要である。</p>

	事務事業名	課名	評価番号	今後の方向性・コメントなど
12	観光推進事業	観光振興課	32	<p>アウトレットモールや新幹線開業を控え、交流人口を増やす意味において、重要な事業である。行政、商工会等各種団体を巻き込んだ総合的な事業展開が必要である。</p> <p>あわせて、まちなかの活性化という点から、各種イベントを中心市街地で実施することも検討すべきである。</p>
13	義仲・巴広域連携推進事業	観光振興課	32	<p>小矢部市の歴史を活かした大河ドラマ誘致は、その成功により大きな経済効果や知名度アップが予想されるため、引き続き継続していくことが必要である。</p> <p>その一方で、取り組みがマンネリ化しているのではとの意見もあり、その内容を検証していくことも必要である。</p> <p>今後は、行政、自治会に加えて、商工会や観光協会などのさらなる連携強化が望まれる。</p>
14	選挙事務事業	総務課	32	<p>市長選挙及び市議会議員選挙費用は、市単独事業費であり、一時に相当額の経費を要するものである。このため、関係法令への適合や有権者の理解が得られることを前提に、投票区の見直し(統廃合)、ポスター掲示場の減少、投票時間の繰上などを検討し、選挙執行経費の縮減に努める必要がある。</p>
15	ホッケークラブチーム育成支援事業	スポーツ課	21	<p>特定の競技団体への高額助成という点に違和感もあるが、「ホッケーの街 小矢部」を支えるものとして市民の理解を得られているものと評価する。7年後の東京オリンピックにおける小矢部市関係者の活躍を期待する観点からも、継続していくことが望ましい。また、本事業の活用により、地元出身者のみならず県外出身者のスカウティングによる地元定着を促進すべきである。</p>

↑

【評価番号の凡例】

1 廃止すべき	11	事業を廃止すべきである
	12	事業を終了すべきである
	13	事業の役割が終了している
2 現行どおり実施	21	現行どおり進めることが望ましい
3 現行で実施することが適当であるが、事業内容や規模の見直しが必要なもの	31	事業内容の抜本的な見直しが必要である
	32	事業効率化などの事業内容の改善を図る必要がある
	33	事業統合、あるいは段階的廃止が必要である
	34	事業規模の縮小が必要である
	35	事業規模の拡大が必要である
4 民間活力の活用方法の見直しが必要なもの	36	他の機関(国・県)へ事業を移管する必要がある
	41	民間委託を検討すべきである
	42	民間委託を実施すべきである
5 民間が実施すべきもの	43	民間委託の対象を拡大すべきである
	51	民間が実施するほうが効果的・効率的である